



財務会計のフレームワークに関する考察

——収益・費用アプローチと資産・負債アプローチを中心として——

山 口 忠 昭

要約 現在の企業会計は、原価と時価の混在スタイルとしての会計として捉えられることができる。本稿は、原価・時価のハイブリッド会計の論理を明確にするために、財務会計の枠組みに関する考察を行うものである。収益・費用アプローチと資産・負債アプローチに関しては、1976年に、米国財務会計基準審議会（FASB）によって公表された討議資料のなかで、二つのアプローチが説明されている。収益・費用アプローチによる伝統的会計は、実現概念、対応概念、歴史的な原価概念によって説明されることができる。本稿では、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチの内容が明らかにされる。財務会計基準書第157号『公正価値測定』が、2006年に米国財務会計基準審議会によって公表された。財務会計基準書第157号は、資産・負債アプローチの関連において、資産と負債に公正価値に基づく測定に重きをおくものである。本稿では、公正価値測定の特徴が考察されている。

Abstract Modern financial accounting has been shown to be a form that contains a mixture of historical and current measures. The paper is intended as an investigation of the framework of financial accounting in order to clarify the logic of the hybrid cost and current value accounting. As regards the revenue and expense view and the asset and liability view, it must be noted that two views were explained in the Discussion Memorandum that was published by the FASB in 1976. The 'traditional' revenue and expense view of accounting can be explained by the concepts of 'realization', 'matching' and 'historical cost'. In this paper, it will be set out the revenue and expense view and the asset and liability view. In 2006, the FASB published SFAS 157 *Fair Value Measurements*. SFAS 157 gives weight to a 'fair value' basis of measurement of assets and liability in connection with the asset and liability view. This paper attempts to consider the features in the fair value measurement.

キーワード 収益・費用アプローチ、資産・負債アプローチ、資本回収計算、公正価値

原稿受理日 2015年9月16日

I はじめに

現在の企業会計の枠組みに眼差しを向けると、取得原価（歴史的原価）をベースとした会計のフレームワークのなかに時価概念が導入されている。過去に存在しなかった新種の取引・事象、企業を取りまく経済環境の変化等に対応を図るべく、時価概念を軸とした会計基準の設定が、財務会計基準審議会等の基準設定機関によって行われたのである。時価概念を適用した会計基準として、金融商品に関する会計基準、固定資産の減損処理に関する会計基準等があげられる。したがって、取得原価をベースとする会計が伝統的会計として位置づけられるとき、現在の会計モデルは「原価と時価の混在スタイルとしての会計⁽¹⁾」あるいは原価・時価のハイブリッド会計として特徴づけられることができる。いうまでもなく伝統的会計のなかにおいても、時価概念が低価基準の適用によって用いられたが、ここに、きわめて素朴な問いかけとはいえ、あらためて何故に時価概念を会計のフレームワークのなかに取り入れられねばならないのかという問題が提起される。この問題を検討する一つの視点として、市場特性、経済基盤の変化に注視する見解がある。すなわち、その見解は、原価・時価のハイブリッド会計に至った背景にあるものとして、会計上の関心のおきどころが、プロダクト型市場経済からファイナンス型市場経済を前提とする理論に移行したとみる⁽²⁾。プロダクト型市場経済は製造業重視の産業経済を、ファイナンス型市場経済はデリバティブをベースとする金融経済をさすものである⁽³⁾。そして、知識創造、企業のイノベーションを背景としたナレッジ型市場経済のもとに、公正価値評価を基礎とするナレッジ型会計理論が展開されるとみるものである⁽⁴⁾。

1970年代半ばに、利益測定、会計上のフレームワークにかかわる二つのアプローチに関する問題を議論の対象とした所説がある⁽⁵⁾。この所説では、二つのアプローチとして、収

(1) 興津裕康「現代会計の論点—原価と時価の混在する会計を考える」『企業会計』第58巻第11号（平成18年11月）、10-11頁。

(2) 武田隆二「会計学認識の基点」『企業会計』第53巻第1号（平成13年1月）、4-6頁。

武田隆二『最新財務諸表論』（第11版）中央経済社、平成20年、680-682頁。

(3) 古賀智敏『価値創造の会計学』税務経理協会、平成12年、76頁。

(4) 古賀智敏「経済的実質主義会計の認識基点」『商経学叢』第55巻第1号（平成20年7月）、55-57頁。

(5) 利益測定に関する二つのアプローチについては、下記の文献があげられる。

FASB, FASB Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB, Stamford, 1976. 津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、平成9年。

ここでは、上記の文献が『FASB 討議資料』として記されている。

益・費用アプローチ（収益・費用中心観）⁽⁶⁾と資産・負債アプローチ（資産・負債中心観）⁽⁷⁾があげられている。すなわち、『FASB 討議資料』において、「……利益測定に関する考え方について、強調点を異にする二つの学派が生まれた。その一つは、一般に、貸借対照表アプローチ、資産・負債アプローチあるいは資本維持アプローチと呼ばれている。他の一つは、一般に、損益計算書アプローチ、収益・費用アプローチあるいは収益・費用の対応アプローチと称されている。損益計算書と貸借対照表の連携した財務諸表において、二つのアプローチの差異の多くは、力点の置きどころの問題であるが、いくつかの差異は利益測定と財政状態表に重要な相違をもたらしている⁽⁸⁾」とし、利益測定に関する二つのアプローチの差異は、損益計算書あるいは貸借対照表のうち、どちらを第一義的に捉えるかという点にあるとしている⁽⁹⁾。それゆえ、現在の企業会計の様相を理解するうえで、この二つのアプローチは重視されるべき鍵となるのである。

本稿では、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチを取りあげ、両者の会計思考に関する比較・検討が行われている。この比較・検討によって、会計上の時価による測定と評価、公正価値測定の特徴を明確にすることが狙いとされている。

II 収益・費用アプローチとその会計思考

(1) 収益・費用アプローチに基づく会計

収益・費用アプローチは、会計上、重要な基本的概念として収益と費用に重きをおき、収益と費用をもって中心概念とする考え方である。収益・費用アプローチにおいては、適正な期間損益計算を行うことが第一義的なものとされ、利益が収益と費用の差額として測定される。いうまでもなく、期間損益計算に関しては、継続企業を前提として、人為的に区画された一定期間ごとの成果、つまり費用と収益の期間的対応計算によって損益が計算される⁽¹⁰⁾。つまり、損益計算に基づく利益決定計算が、会計上の中心的課題となるのである。期間損益計算の観点から貸借対照表を捉えると、貸借対照表は、それぞれの期間損益計算を相互に連結する機能をもつことになる。

(6) *Ibid.*, par.31, pars.38-42, pars.214-218. 同上訳書, 52頁, 55-57頁, 155-156頁。

(7) *Ibid.*, par.31, pars.34-37, pars.208-213. 同上訳書, 52頁, 53-54頁, 153-155頁。

(8) *Ibid.*, par.31. 同上訳書, 52頁。

(9) 二つの利益測定アプローチに関する論争点の相互関連性については、下記の文献を参照した。津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店、平成14年、241-242頁。

(10) 興津裕康「二十世紀における会計学研究の回顧とその検討」『會計』第170巻第4号（平成18年10月）、8頁。

適正な期間損益計算の遂行を目的として措定し、その目的から計算技術的に資産、負債、資本を規定しようとする思考については、その思考を計算的特性アプローチ⁽¹⁾として特徴づける所説がある。収益・費用アプローチに基づく会計は、一般的に歴史的原価会計をさし、資産評価基準として取得原価（歴史的原価）を、収益認識基準として実現原則を適用する会計フレームワークを意味するものである。この会計フレームワークでは、維持すべき資本概念として、名目貨幣資本（名目資本）概念がとられている。ここで会計を捉えるためのキーワードを記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）に求めると、収益・費用アプローチに基づく会計は、この会計を計算的特性アプローチとして把握する見方があるように、計算（測定）という視点を重くみるところに特徴がある。

収益・費用アプローチに基づく会計について、いまいし敷衍しておきたい。まず測定属性に関してみると、歴史的原価のみならず、取替原価、正味実現可能価額、割引現在価値がある。これらの測定属性のうち、どの測定属性を選択、適用するかという問題、つまり資産評価基準にかかわる問題がある。いま一つは、維持すべき資本概念のなかで、いかなる資本概念を思考するかという資本維持概念の問題があげられる。この二つの問題に関して、英国では、わけでも1970年代半ばから1980年初頭にかけて、物価変動会計の研究領域で検討が行われた。物価変動会計における時価をベースとする会計について取りあげると、カレント・コスト会計もまた収益・費用アプローチに基づく会計として整理することが可能である。カレント・コスト会計では、取替原価に基づく費用と収益の対応計算によって、操業利益と保有利得の区分計算、投下資本の回収計算が行われる。また、カレント・コスト—安定購買力会計（CC-CPA）においても、維持すべき資本はカレント・コスト会計とは異なるものの、投下資本の回収計算が、費用と収益の対応計算によって行われることとなる。損益計算の観点からカレント・コスト会計とカレント・コスト—安定購買力会計を捉えると、両者は、いずれも収益・費用アプローチに基づく会計に属する会計フレームワークのなかで位置づけられるのである。

(2) 資産の取得原価評価に関する論拠

資産の取得原価は、資産の取得に要した対価、つまり交換取引により、資産を購入するために犠牲となった資産の価額（対価）に基づき算定される。新井の所説によると、取得原価評価について、二つの異なる論拠がみられるとする⁽²⁾。すなわち、この所説では、異

(1) 興津裕康『財務会計の理論』税務経理協会、平成12年、86-88頁。

(2) 新井清光「取得原価主義会計の再検討」『會計』第103巻第1号（昭和48年1月）、18-21頁。

なる論拠として原価即価値説と原価即事実説があるとされ、前者の論者としてペイトンを、後者の論者にはリトルトンがあげられている⁽¹³⁾。

原価即価値説によると、資産の取得原価は価値を表現するものであり、原価と価値は対立するものではないとみる⁽¹⁴⁾。すなわち、原価即価値説は、原価が取引財貨の価値をあらわすものとするのである。ペイトンの所説によれば、「会計上の原価と価値は対立し、互いに相容れない用語ではない。財・サービスの取得日において、原価と価値は実質的に同一である。少なくとも、財・サービスの取得に関する大部分の取引において、原価と価値は同じである。前述したように、現金以外の財産が支払手段である場合には、取得資産の原価は、支払手段とされた財産の公正な市場価値によって測定される。事実上、原価はおおむね重要である。なぜなら、原価は取得日の公正価値に近いものをあらわすからである⁽¹⁵⁾」とされる。この所説は、(イ)財・サービスの取得日時点においては、原価と価値が実質的に同一であること、(ロ)現金支出を伴う購入取引以外の取引により財産を受け入れた場合には、支払い手段とされた財産の公正な市場価値をもって取得原価とすること、(ハ)資産取得時点において、原価は公正価値に近いものを示すこと、これら三つに整理される。ここにおいて、「原価は取得時の公正な市場価値を示す」とする考え方が明確に表現されている。彼の所説は、過去に支出が行われたという事実には力点をおくのではなく、むしろ原価が資産の現在的な価値を示すからこそ重要な意義をもつとみる。それゆえ、原価は、財・サービスの取得日の価値をあらわすけれども、原価が必ずしも取得日以降の価値をあらわすものではないとする考えが披瀝されている⁽¹⁶⁾。原価は固定的性格をもつものに対して、公正な市場価値は流動的性格を有する。公正な市場価値は現在的な視点から資産の価値を捉える概念であり、経済環境等を反映した市場価格の動きに呼応して変動する。ペイトンは、経済的意思決定が現在時点の立場から行われるには、現在的な価値（時価）が経営者をはじめとした意思決定者にとって適切な指針であるとする見方をとる⁽¹⁷⁾。この見方からすれば、

(13) 同上稿、19-20頁。

新井清光『新版 財務会計論』（第4版）中央経済社、平成10年、66頁、76-80頁。

(14) 原価即事実説の特徴は、原価が価値をあらわさない場合には、時価論に向かう可能性をもつ考え方であることに存する。ペイトンの時価論に関する論文として下記の文献があげられる。
W. A. Paton, Measuring Profits under Inflation Conditions: A Serious Problem for Accountants, *The Journal of Accountancy*, Vol.89 No.1, January 1950, pp.16-27.

なお、ペイトンの時価論については、下記の拙稿を参照されたい。

山口忠昭「会計上の価値概念に関する考察—ペイトンの所説を中心として—」『商経学叢』第53巻第3号（平成19年3月）。

(15) W. A. Paton, Cost and Value in Accounting, *The Journal of Accountancy*, Vol.81 No.3, March 1946, p.193.

(16) *Ibid.*

(17) *Ibid.*, p.195.

時価という流動的・弾力的な評価概念への志向を読み取ることができる。したがって、原価と価値がリンクしない場合には、公正な資産価値をあらわすべく、修正が行われることとなる。経済的資源の価値を表示することは、企業の経済的実態の開示に関連する。ペイトンの所説において、公正な市場価値（時価）は、企業の経済的実態の開示という視点からきわめて重要なキーワードとしての位置を占めるのである。

ついで原価即事実説によると、取得原価は経験的事実そのものをあらわし、取得原価は価値を表現するものではないとする。すなわち、過去の取引事実にしきをおき、それをあらわすものが取得原価であるとみる。取引事実をあらわす取得原価については、資産の購入に要した対価（犠牲資産の価額）によって測定が行われる。取得原価による継続的記録は、過去の取引事実を客観的な取引記録として示すことができるのである。原価即事実説においては、名目的投下資本の回収計算の観点から原価を捉えると、原価は収益によって回収されるべき投資額としての意義をもつとされる。藤井の所説によれば、「原始記録が取引実施後も維持されるのは、原価回収にかかわる取引時点の期待がその後も企業経営者によって維持されているからである。言い換えると、企業経営者は取引時点の期待にもとづいて後続期間の原価回収計算＝成果計算を実施しつづけているということである⁽⁸⁾」とされ、後続期間の原価回収計算＝成果計算の基礎としての利用に原価の規範的意味が見いだされるとする。リトルトンの所説についてみると⁽⁹⁾、歴史的な原価に基づく評価の根拠が、簿記原則（投下原価の原則、同質的範疇の原則、範疇による分析の原則）から導出された同質的資料の原則と客観的決定の原則に求められていることが指摘できる⁽¹⁰⁾。彼の考え方

(8) 藤井秀樹「Littletonの会計理論—原価主義会計論の2つの潮流とA. C. Littleton—」土方久編『近代会計と複式簿記』税務経理協会、平成15年、109頁。

(9) わが国において、リトルトンの学説は、数多くの文献で取り扱われている。ここでは、主に下記の文献を参照した。

青柳文司『アメリカ会計学』中央経済社、昭和61年、305-332頁。

リトルトンの学説の検討については、下記の拙稿を参照されたい。

山口忠昭「会計上の原価概念に関する再検討」『京都学園大学論集』第16巻第1号（平成18年7月）。

(10) A. C. Littleton, *Structure of Accounting Theory*, American Accounting Association, 1953, Ninth Printing, 1973, p.192. 大塚俊郎訳『会計理論の構造』東洋経済新報社、昭和49年、285頁。

リトルトンの所説によると、同質的資料の原則では、企業にかかわる取引を価格という同質的用語で表すことによって、会計資料としての同質化をはかることが要請される。次いで客観的決定の原則において、会計記録の対象となる取引は、相互に独立した当事者間において合意に達した取引価格、すなわち交換取引に基づく交換価格でなければならないことが要請される。同質的資料の原則と客観的決定の原則についてみると、完全かつ理解可能な取引資料の記録の必要性に目的をおき、その目的のために会計記録の客観性、検証可能性を保持すべしとする思考を看取することができる。

リトルトンの所説は、利益の決定を会計上の中心目的とし、その目的をとりまく六つの領域として、取引、記帳、勘定への分類、再分類、財務諸表作成、監査をあげている。会計行為を表す六つの領域に呼応した仕方で、六つの原則が明示されている。そのうち、投下原価の原則、同質的範疇の原則、範疇における分析の原則が、簿記原則にあたる。三つの原則に関する内容

では、独立した当事者間の交換取引という内部的事実のみが会計上の記録・計算・報告の対象とされるので、物価水準変動等の外部的事実は取引事実を構成しないこととなる。したがって、彼の考え方については、複式簿記に基礎をおく歴史的原価主義として特徴づけられることができる。複式簿記の特質を实在勘定と名目勘定の統合^{②)}に求め、ストックとフローの二つの側面から損益計算を行うことが説かれているのである。

原価即事実説においては、名目的投下資本の回収計算が行われ、原価の意義は資本回収計算の観点から収益によって回収されるべき投資額を表すことにある。リトルトンの思考は、企業の財産の管理・運用にかかわる資本回収計算に直結するものといえる。

ちなみに、資産評価基準に取得原価を適用する根拠に関しては、貨幣価値不変の前提、投下貨幣資本の回収計算および計算の確実性の三つに求める山下の所説がある^{③)}。また、取得原価評価の根拠を「全体価値から個別価値への移行性の仮定」、「一致の仮定」、「パラレル経過の仮定」という三つの仮定に基づき説明する武田の所説も重視されるべきものである^{④)}。山下の所説は原価即事実説に、武田の所説は原価即価値説として捉えることができよう。ともあれ、財務会計のフレームワークを検討する場合、ペイトンの公正な市場価値（時価）による開示、リトルトンの思考にみられる資本回収計算という見方はきわめて重要な位置を占めるものである。

（3）伝統的会計のフレームワークにおける会計情報の質的特性

わが国の企業会計原則にみられる会計のフレームワークでは、歴史的な原価会計（取得原価会計）が基礎とされている。つまり企業会計原則における会計のフレームワークは、いわゆる動態論（動的論）の思考をベースとするものである。企業会計原則における会計のフレームワークは、収益・費用アプローチに基づく会計として位置づけられる。ちなみに、伝統的な財務会計のフレームワークにおける会計情報の質的特性についてみると、その質

ㄨ は、次のとおりである。

投下原価の原則：取引は、その本質的事実が統計的範疇によって計数的に扱うことができるように、同質的表現を用いて行わねばならない。

同質的範疇の原則：勘定は、統計的（分類）範疇として機能するものであり、取引の本質的事実とその事実の報告概要とを結びつけるものである。

範疇による分析の原則：簿記は、会計目的のために、取引を処理するための機構、方法、通則を与えるものである。

②) Ibid., p.227. 同上訳書, 337頁。

A. C. Littleton and V. K. Zimmerman, *Accounting Theory: Continuity and Change*, Prentice-Hall, 1962, p.27, p.31, p.257. 上田雅通訳『会計理論—連続と変化』税務経理協会, 昭和51年, 39頁, 44頁, 361頁。

②) 山下勝治『会計学一般理論』千倉書房, 昭和46年, 66-69頁。

③) 武田隆二『会計学一般教程』（第7版）中央経済社, 平成20年, 278-280頁。

的特性を真実性と信頼性に求める見方がある²⁴⁾。すなわち、「…会計行為は、『会計情報の作成者』の視点から展開されるものであった。わが国の企業会計原則もこれに類するものである。そこには、会計情報の作成者を起点とする会計フレームワークをみることができる。これは、経済的事実が計算ルールにより写像され、その結果、得られる会計情報を、『真実性』と『信頼性』をベースとする会計情報の質的特性、つまり会計情報の基本的属性として考えることができるものである。これにみる真実性は、会計情報の作成者にとって、遵守しなければならない会計情報の質的特性として取り上げられるものであり、信頼性ととともに伝統的な会計フレームワークを形成している会計情報の基本的属性である²⁵⁾」とされる。この所説は、会計情報の作成者側の視点から会計情報の質的特性を捉え、真実性と信頼性をもって会計情報の基本的属性とするものである。わが国の企業会計原則では、一般原則として、真実性の原則を頂点におき、正規の簿記の原則、資本と利益の区別の原則、明瞭性の原則等の七つの原則が規定されている。したがって、真実性と信頼性という二つの質的特性は伝統的会計フレームワークにおける会計情報の基本的属性として理解することが可能である。

Ⅲ 資産・負債アプローチとその会計思考

(1) 資産・負債アプローチに基づく会計

資産・負債アプローチは、会計上の重要な基本的概念として資産と負債に重心をおき、資産と負債をもって中心概念とする考え方である。すなわち、資産・負債アプローチのもとでは、資産概念と負債概念が第一義的なものとされ、利益が、資産と負債の差額として導出される純資産額の期中変化分とされる。資産概念についてみれば、「資産とは、過去取引または事象の結果として、ある特定の実体により取得または支配されている、発生の可能性の高い将来の経済的便益である²⁶⁾」とされる。この定義において、資産に関する主要な三つの特性が示されている²⁷⁾。ここで三つの特性とは、(a)発生の可能性の高い将来

²⁴⁾ 興津裕康「会計研究の方向としての会計フレームワーク」『會計』第148巻第1号（平成7年7月）、2-4頁、8頁。

興津裕康「検討課題としての財務会計のフレームワーク」『企業会計』第48巻第10号（平成8年10月）、4-5頁。

²⁵⁾ 興津裕康、前掲稿、2頁。

²⁶⁾ FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.6 Elements of Financial Statements, 1985, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993, par.25. 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』（増補）中央経済社、平成14年、297頁。

ここでは、上記の文献が、FASB 概念報告書第6号として記されている。

²⁷⁾ *Ibid.*, par.26. 同上訳書、297-298頁。

的な経済的便益、(b)特定の実体による便益の実質的支配、(c)過去の取引または事象の発生をさす。ここに資産概念が、サービス・ポテンシャルズの延長線上に「発生の可能性の高い将来の経済的便益」として思考されていることから、この思考は経済的特性アプローチと呼ばれている²⁸⁾。経済的資源と将来的な経済的便益の関係については、「すべての資産（経済的資源）が有する共通の特徴は、『用役潜在能力』または『将来の経済的便益』であり、それらを利用する実体に用役または便益を提供する稀少な能力である。営利企業では、このような用役潜在能力または将来の経済的便益は、最終的に当該営利企業への正味キャッシュ・フローをもたらす²⁹⁾」とし、経済的資源が正味キャッシュ・フローの獲得に役立つ源泉されている。次いで負債概念についてみれば、「負債とは、過去の取引または事象の結果として、特定の実体が、他の実体に対して、将来、資産を移転したり、用役の提供をなすために現在の債務から生じる、発生の可能性の高い将来の経済的便益の犠牲である³⁰⁾」と定義される。かかる負債概念の定義に関しても、経済的特性アプローチに基づくものとして特徴づけることができる。純資産概念に関しては、「持分または純資産とは、負債の控除後に残るある実体の資産に対する残余請求権である³¹⁾」とし、純資産は資産と負債の差額概念として規定されている。また、IASB 概念フレームワークにおいては、「資産とは、過去の事象の結果として当該企業によって支配され、かつ将来の経済的便益が当該企業に流入することが期待される資源³²⁾」とされることから、経済的特性アプローチによって資産概念が捉えられているといえる。かくて、資産・負債アプローチに基づく考え方においては、法的所有権の移転を伴わないが、経済的利用権もしくは支配権の移転を生ずる取引または事象を、貸借対照表上の資産として計上することが可能となる。リース資産のオンバランス化についてみると、リース会計における資産の捉え方は経済的特性アプローチに基づく資産概念によって理解されるものである。

ちなみに、わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』において、資産と負債が次のように定義されている。「資産（assets）とは、過去の取引または事象の結果とし

²⁸⁾ 興津裕康，前掲書，116-120頁。

興津裕康『現代制度会計』森山書店，平成9年，81-86頁。

²⁹⁾ FASB, *op.cit.*, par.28. 平松一夫，広瀬義州訳，前掲訳書，298頁。

³⁰⁾ *Ibid.*, par.35. 同上訳書，301頁。

³¹⁾ *Ibid.*, par.49. 同上訳書，308頁。

³²⁾ IASB, Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, *International Financial Reporting Standards (IFRS®) 2009*, 2001, IASB, 2009, par.49. 企業会計基準委員会，財務会計基準機構 監訳『国際財務報告基準（IFRS®）2009』中央経済社，平成21年，79頁。上記の文献「財務諸表の作成及び表示に関するフレームワーク」は，IASB 概念フレームワークと記すこととする。

なお，IASB 概念フレームワークは，1989年4月に IASC 理事会で承認され，2001年4月に IASB により採用されたものをさしている。

て、報告主体 (entity) が支配 (control) している経済的資源 (economic resources) またはその同等物をいう³³⁾」とし、「負債 (liabilities) とは、過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物をいう³⁴⁾」と定義して、貸借対照表上の資産は経済的資源に、負債は経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務に限定されている。討議資料『財務会計の概念フレームワーク』では、財務報告、資産・負債などの会計上の重要な概念を規定し、そこから会計情報の意思決定有用性を中心とする会計フレームワークが公表されている。

資産・負債アプローチにおいては、稼得利益に代えて、包括利益概念がとられる。FASB 概念報告書第6号は、次のように包括利益を定義する。すなわち、「包括利益とは、出資者以外の源泉からの取引、その他の事象および環境要因から生じる一期間における営利企業の持分の変動である。包括利益は、出資者による投資および出資者への分配から生じるもの以外の、一期間における持分の変動を含む³⁵⁾」とされる。そして、包括利益概念は、財務会計基準書第130号『包括利益の報告³⁶⁾』に継承されることになる³⁷⁾。財務会計基準書第130号は、包括利益の報告目的として、投資家、債権者およびその他の関係者が企業の活動及び将来キャッシュ・フローのタイミングと大きさを評価する際に資するものとなることをあげている³⁸⁾。かくて、資産・負債アプローチにおいては、包括利益概念が重視されることとなる。

資産・負債アプローチを用いる理由として、ウィルソンの見解をあげることができる。すなわち、彼の見解では、デリバティブ取引、固定資産の減損に関する会計上の問題进行处理するには、伝統的な財務会計のフレームワーク (収益・費用中心観) では限界があるとして、財務会計基準審議会等の基準設定機関は、資産・負債の認識と測定を第一義的なものとした資産・負債中心観、ならびに資産と負債の測定のための公正価値の適用を支持したとみる³⁹⁾。したがって、金融商品に関わる会計基準、リース取引に関する会計基準等は、

³³⁾ 斎藤静樹編『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、平成17年、238頁。

³⁴⁾ 同上書、239頁。

³⁵⁾ FASB, *op.cit.*, par.70. 平松一夫、広瀬義州訳、前掲訳書、320頁。

³⁶⁾ FASB, *Reporting Comprehensive Income*, Statement of Financial Accounting Standards No.130, 1997.

ここでは、財務会計基準書第130号『包括利益の報告』が財務会計基準書第130号と記されている。なお、財務会計基準書第130号につき、下記の文献を参照した。

FASB, *Original Pronouncements, Accounting Standards as of June 1, 2003*, John Wiley & Sons, 2003.

³⁷⁾ 包括利益の定義に関して、財務会計基準書第130号は、財務会計概念報告書第6号における包括利益の定義と同一のものを記述している。(Ibid., par.8.)

³⁸⁾ Ibid., par.12.

³⁹⁾ A. Wilson, The Relevance and Reliability of Fair Value Measurement, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge, 2007, p.197.

ウィルソンの所説に関しては、下記の拙稿を参照されたい。



資産・負債アプローチの考え方をベースとするものといえる。そして、資産・負債の認識と測定を第一義的なものとする会計のもとに、資産と負債の測定のための公正価値概念が登場し、公正価値とその測定が議論の対象とされたのである。

（2）財務報告目的と財務情報の質的特性

国際財務報告基準の IASB 概念フレームワークにおいては、財務諸表利用者のための経済的意思決定に有用な情報の提供とともに、経営者の受託責任または経営者に委託された資源に関する説明責任の結果についても、財務諸表は示すものであるとされる⁽⁴⁰⁾。すなわち、IASB 概念フレームワークでは、意思決定有用性と受託責任という二つのキーワードが、財務報告の目的として示されているのである。この二つの目的のうち、どちらに重心をおくかによって、財務会計のフレームワークの方向もまた変化することとなる。

意思決定有用性と測定概念の関連についてみれば、財務諸表利用者による将来的な意思決定と会計上のカレント・バリューの測定を関連させることによって、いわゆる時価概念に重きがおかれる。他方、受託責任と測定概念の関連に関しては、受託資本の管理・運用に関する事実を財務的側面から跡づけ、それを開示することが要請されるので、取引発生事実を写し取る測定概念として、原価概念に重きがおかれることとなる。収益・費用アプローチに基づく歴史的な原価会計において、原価概念がとられるのは受託責任という目的を果たすことにある。

近年の基準設定機関の動向をみると、意思決定有用性と受託責任のうち、意思決定有用性に財務報告の目的の重心がおかれ、意思決定有用性と将来キャッシュ・フローの予測の関連性が重視されている。その見解として、『ディスカッションペーパー：財務報告の概念フレームワーク⁽⁴¹⁾』があげられる。そこでは、一般目的の外部財務報告に関して、一般目的のための外部財務報告の目標が、投資、与信及び類似の資源配分を行ううえで、現在及び将来の投資家、債権者及びその他の利用者に有用な情報を提供することにあるとされる⁽⁴²⁾。そして、投資家、債権者等の利用者の意思決定に資する情報提供という目的の達成のために、財務報告では、実体の将来キャッシュ・インフローとアウトフローについて、金額、

↘ 山口忠昭「財務報告における公正価値とその測定」『商経学叢』第58巻第1号（平成23年7月）。

(40) IASB, *op.cit.*, par.12, par.14. 前掲訳書, 73頁。

(41) IASB, Discussion Paper *Preliminary Views on an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information*, IASB, July 2006.

ここでは、上記の文献が『IASB 討議資料』として記されている。なお、この文献は、財務会計審議会（FASB）の Financial Accounting Series として、2006年7月に公表されている。

(42) IASB, Discussion Paper, OB2.

タイミング、不確実性を評価するのに役立つ情報が提供されるべきであるとする⁽⁴³⁾。したがって、意思決定有用性の意味するところが、正味キャッシュ・フローを産みだす実体の能力の評価にかかわるものとなり、その評価に資する情報提供に求められている。意思決定有用性に基づく情報には、情報利用者が企業の不確実な将来キャッシュ・フローを予測するのに有用であることが予定されているのである。かかる『IASB 討議資料』の内容について、財務報告の目的の重心を意思決定有用性におくことにより、受託責任を財務報告の目的から取り除くことが正当化されているとする指摘がある⁽⁴⁴⁾。

財務報告の目的が意思決定有用性におかれるとき、問題となるのが財務情報の質的特性である。周知のように、目的適合性と信頼性をベースとする会計情報が、財務諸表利用者の意思決定に資する有用な情報を提供するものとされた。1980年に公表された FASB 概念報告書第2号では、会計情報の質的特徴に関する階層構造があらわされている⁽⁴⁵⁾。そこでは、会計情報の質的特徴に関する階層構造について、情報利用者に固有の特性と意思決定に固有な特性とに区別が行われている。すなわち、情報利用者に固有の特性に理解可能性をあげ、意思決定に固有の基本的属性として目的適合性と信頼性が示されているのである。目的適合性は、予測価値、フィードバック価値、適時性を下位属性とする。信頼性については、検証可能性、表現の忠実性が下位属性とされている。副次的かつ相互作用的特性に、比較可能性、中立性があげられている。

意思決定有用性を重くみる財務報告においても、意思決定に固有の基本的属性として、信頼性が重要な位置を占めるものである。IASB 概念フレームワークでは、財務諸表の質的特性として信頼性をあげ、次のように述べる。すなわち、情報が有用であるためには信頼し得るものでなければならないとされ、「情報は、重大な誤謬及び偏向が除去され、また、それが表示しようとするか、あるいは表示されることが合理的に期待される事実を忠

(43) *Ibid.*, OB3.

(44) A. Wilson, *op.cit.*, p.199.

(45) FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.2 Qualitative Characteristics of Accounting Information, 1980, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993, par.32. 平松一夫、広瀬義州訳、前掲訳書、76-77頁。

上記の文献は、FASB 概念報告書第2号と記すこととする。

目的適合性に関しては、「情報利用者が、過去、現在、将来の事象を予測したり、あるいは事前の予測を確認したり訂正したりすることを助けることによって、意思決定に影響を与える能力」と定義される。信頼性は、「情報には、ほとんど誤謬や偏向が存在していないこと、また表現しようとするものを忠実に表現していることを保証する能力」と定義されている。目的適合性と信頼性という両者の質的特性は、会計情報の基本的特性となる。したがって、目的適合性と信頼性のうち、どちらが欠けても会計情報としての意義を失うものとなる。なお、目的適合性と信頼性の両者の水準が一定レベルで確保されたうえで、両者の間には、トレード・オフの問題が生ずる。

実に表現する場合に、信頼性の特性を有する⁽⁴⁶⁾」として、誤謬と偏向が存在しないこと、並びに表現の忠実性にかかわることが説明されている。ついで、「目的適合性を有しているが、性質又は表現において信頼性を有しない情報を認識することは、判断を誤らせる可能性がある。たとえば、損害請求の妥当性とその金額が訴訟で争われる場合には、企業がその損害請求の金額と状況を開示することは適切であっても、貸借対照表に当該請求額のすべてを認識することは適切でないかもしれない⁽⁴⁷⁾」とし、財務諸表利用者を誤導するような可能性のある事象については、会計上の認識、測定、伝達に慎重な姿勢をとることが適切であるとする。したがって、会計情報の質的特性を目的適合性と信頼性に求め、意思決定有用性との関連において資産・負債アプローチの考え方が展開されてきたとみることができる。

これに対して、『IASB 討議資料』では、信頼性に代えて、表現の忠実性という質的特性を重視する見方が主張されている。『IASB 討議資料』にいう表現の忠実性については、財務報告における会計上の測定あるいは記述と、それらが表現しようとする経済的事象とが対応もしくは一致することであるとし⁽⁴⁸⁾、表現の忠実性の占める位置が重くみられているのである。表現の忠実性の占める位置関係についてみると、FASB 概念報告書第2号においては、表現の忠実性が、信頼性を構成する要素（下位属性）として位置づけられている。ウィルソンの所説によると、『IASB 討議資料』において、表現の忠実性の重視によって、信頼性の占める位置の後退がみられるとする。その理由として、信頼性の重視は、公正価値測定の更なる拡張の障害となることがあげられている⁽⁴⁹⁾。公正価値測定の更なる拡張とは、信頼性のある公正価値の見積が、入手不能な領域にまで範囲を拡大させることを意味する。信頼性に代えて、表現の忠実性に重心をおくことは、公正価値測定の更なる拡張を認め、それによって検証不能な評価方法の容認にも繋がる可能性がある。したがって、公正価値測定の更なる拡張は、目的適合性を有するけれども、性質又は表現において信頼性を有しない情報の提供という可能性をもつこととなる。ここに、公正価値測定に関する信頼性の問題が浮上することとなる。

⁽⁴⁶⁾ IASB, *op.cit.*, par.31. 企業会計基準委員会, 財務会計基準機構監訳, 前掲訳書, 76頁。

⁽⁴⁷⁾ *Ibid.*, par.32. 同上訳書, 76頁。

⁽⁴⁸⁾ IASB, Discussion Paper, BC2.28.

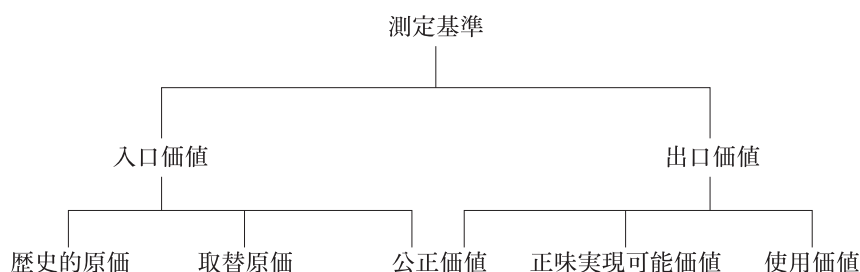
⁽⁴⁹⁾ A. Wilson, *op.cit.*, p.202.

(3) 公正価値測定とその問題点

① 公正価値とその測定

1982年の IAS 第16号『有形固定資産の処理』は、公正価値を「取引の知識を有する自発的な買主と売主との間で、独立第三者間取引条件 (an arm's length transaction) により、資産が交換される金額⁵⁰⁾」と定義する。さらに、2000年に改訂された IAS 第16号『有形固定資産』では、「土地および建物の公正価値は、通常、専門家としての資格をもつ鑑定人の行う評価による市場価値に基づく証拠によって決定される。有形固定資産項目の公正価値は、通常、査定によって決定された市場価値である⁵¹⁾」とし、公正価値概念が市場価値に基づくものであるとされている。したがって、IAS 第16号による公正価値の定義にしたがえば、公正価値概念は、一般的に、現在の時点の市場価格あるいは市場価値をベースとするものとして捉えられることが可能である。

図表 1-1



さて、アレクサンダーの所説では、図表 1-1 で示されているように、公正価値は入口価値と出口価値の両者であることがあらわされている⁵²⁾。1982年の国際会計基準審議会による公正価値の定義が「資産が交換される金額」とされることから、公正価値は入口価値と出口価値の両者であるとする解釈が成り立つのである。公正価値を入口価値とみた場合、

⁵⁰⁾ IASC, *Accounting for Property, Plant and Equipment*, IAS 16, 1982, par.6.
 1982年の IAS 第16号『有形固定資産の処理』については、下記の文献を参照した。
 ICAEW, *International Accounting Standards*, London, 1989, p.225.
 IAS 第16号『有形固定資産』については、下記の文献を参照した。
 IASB, *Property, Plant and Equipment* (Revised 1993,1998 and 2000), IAS 16, 2000, par.6.
 IASB, *International Financial Reporting Standards (IFRSs®) 2007*, IASB, 2007. 企業会計基準委員会、財団法人財務会計基準機構監修『国際財務報告基準 (IFRSs®) 2007』レクシスネクシス・ジャパン、平成20年。
⁵¹⁾ IASB, *op.cit.*, par.32. 前掲訳書、990頁。
⁵²⁾ D. Alexander, Recent History of Fair Value, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge, 2007, p.78.

かかる入口価値は、取得のための取引コストを考慮に入れた入口価値としての取替原価よりも低いものとなる。他方、公正価値を出口価値とみた場合、かかる出口価値は、処分のための取引コストを考慮に入れた出口価値としての正味実現可能価値よりも高いものとなる。

公正価値概念と公正価値測定に関して、古賀の所説によれば、二つの客観的公正価値概念があるとされる⁵³。二つの客観的公正価値概念とは、エントリー・バリュー（入口価値）としての公正価値とエクジッド・バリュー（出口価値）としての公正価値をさす。エントリー・バリューとしての公正価値の特徴については、経済基盤としてプロダクト型経済を、主に対象とする資産とその利用目的として有形財の生産的利用・経済的取替をあげ、維持すべき資本として貨幣的生産力（実体資本）維持がとられているとされる。この所説では、物価変動会計における時価をベースとする会計、すなわち、収益・費用アプローチで捉えられるカレント・コスト会計は、エントリー・バリューとしての公正価値のなかで把握されることとなる。エクジッド・バリューとしての公正価値の特徴に関しては、経済的基盤としてファイナンス型経済を、主に対象とする資産とその利用目的としてファイナンス（金融財）の生産・投資の回収をあげ、維持すべき資本として清算的貨幣資本維持⁵⁴が適用されるとする。そして、計算構造・アプローチの観点から、前者の公正価値概念は収益・費用アプローチに、後者の公正価値概念は資産・負債アプローチに適合するとされる。この所説において、エントリー・バリューとしての公正価値とエクジッド・バリューとしての公正価値の両者は、理論的に識別されねばならないとする。次いで公正価値の適用については、価格変動性（volatility）と流動性の相対的に高い市場を前提に、金融財に焦点がおかれるものとする。物的生産財については、価格変動性と流動性の相対的に低い市場を前提に、取得原価による測定が財の本質的属性を反映するとされている。公正価値概念はペイトンの所説になかで用いられるが、古賀の所説から理解されるように、ペイトンのいう公正価値概念は、エクジッド・バリューとしての公正価値概念とは内容と質を異にするものである。古賀の所説には、原価・時価のハイブリッド会計の特徴、公正価値とその測定に関する問題を検討する上で、一つの方向性を見いだすことができる。

⁵³ 古賀智敏「公正価値概念の考え方」『企業会計』第62巻第11号（平成22年11月）、19-21頁。

⁵⁴ 武田隆二、前掲書、466頁。

清算的貨幣資本維持概念は、継続企業を前提に、投下貨幣資本の時点的・即時的清算を指向した概念として規定されている。ファイナンス型市場経済のもとで、清算的貨幣資本維持は、金融商品の個別プロジェクト（品目別）ごとの投下貨幣資本回収余剰計算の最大化に関心をおくものである。

② 公正価値測定とその特徴

財務会計基準審議会は2006年に SFAS 第157号『公正価値測定⁵⁵⁾』を公表し、そこでは、「公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常の取引によって、資産の売却により受領するかもしれない負債の移転のために支払う価格である⁵⁶⁾」と定義されている。また、2011年に国際財務報告基準（IFRS）第13号『公正価値測定⁵⁷⁾』が国際会計基準審議会によって公表され、公正価値概念が出口価値アプローチに基づく内容によって定義されている⁵⁸⁾。この定義は SFAS 第157号の公正価値概念と軌を一にするものである。

SFAS 第157号では、公正価値測定に必要なインプット（入力数値）が観察可能か否かによって、三つのレベルが公正価値測定の階層として設定されている⁵⁹⁾。公正価値測定の階層のうち、第一のレベルは、最も高いレベルのインプットが用いられ、観察可能なインプットに基づかされている。インプットとしては、活発な市場が存在し、そこで取引される同一の資産・負債の市場価格があげられる。市場価格は、上場されている証券、商品の取引価格であり、観察可能なものである。公正価値測定の階層の第二のレベルについては、第一のレベルに含まれる市場価格以外のインプットが用いられ、資産・負債について直接あるいは間接に観察可能なインプットが適用される。第三のレベルは、資産または負債について、観察可能な市場データを入手できないが、多様な評価技法による推定の適用によって測定が行われる。SFAS 第157号では、市場価格を直接的に観察できない場合に適用される技法として、三つの評価技法が説明されている⁶⁰⁾。三つの評価技法に関しては、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチがあげられている。

SFAS 第157号の公正価値とその測定に関しては、重要な二つの仮定がおかれている。その一つは、公正価値測定には、取引コストが含まれないとする仮定である⁶¹⁾。いま一つの仮定は、市場参加者に関する仮定である⁶²⁾。すなわち、公正価値の定義が、実体固有性（entity-specific）ではなく、非実体固有性（non-entity-specific）に基づいていることである⁶³⁾。実体固有性に基づく測定についてみると、その測定は個々の実体のおかれている

⁵⁵⁾ FASB, *Fair Value Measurements*, Statement of Financial Accounting Standards No.157, 2006. ここでは、上記の文献が、SFAS 第157号と記されている。

⁵⁶⁾ *Ibid.*, par.5.

⁵⁷⁾ IASB, IFRS 13, *Fair Value Measurement*, IASB, 2011.

⁵⁸⁾ *Ibid.*, par.9.

⁵⁹⁾ FASB, *op.cit.*, pars.22-31.

⁶⁰⁾ *Ibid.*, par.18.

⁶¹⁾ *Ibid.*, par.9.

⁶²⁾ *Ibid.*, par.10.

⁶³⁾ G. Whittington, *Alternative to Fair Value*, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge, 2007, p.183.

実態の特殊性を考慮して、個別の実体のもつ特殊性を反映した測定が行われることになる。実体固有性に基づく測定は、特定の企業固有の考え方、立場等を反映した測定であり、企業固有の論理をベースとするものである。ちなみに、取得原価は、個別実体による取引の結果として、過去時点に確定した取引事実を示す測定値であるから、その測定値は実体固有性を反映したものとなる。これに対して、非実体固有性に基づく測定は、市場及び市場参加者の観点に立つ測定である。市場参加者は、資産もしくは負債に関する主要な市場（あるいは最も有利な市場）の買主と売主であり、特定の報告実体から独立した第三者である⁶⁴。それゆえ、非実体固有性に基づく測定は、かかる第三者たる市場参加者の観点からの測定であり、市場の論理をベースとするものである。

公正価値とその測定の問題について、興味深い所説をあげることができる。すなわち、剝奪価値の考え方に立脚点を置き、剝奪価値概念と公正価値概念に関する新たな解釈を通して、両者の概念の調和を図ろうとするファン・ジルとウィットントンの所説⁶⁵である。ここでは、彼らの所説を剝奪価値概念の再解釈説と呼ぶものとする。剝奪価値概念の再解釈説においては、情報利用者に対して、報告実体（企業）の将来キャッシュ・フローを予測できるような情報の提供に、会計上の測定目的がおかれている⁶⁶。彼らの所説は、公正価値に基づく有形固定資産の評価が主要な論点とされるので、取引コストの問題を重くみる。そして、彼らの所説において、取引コストは取得価値および処分価値を評価するために考慮されるという仮定がおかれ、この仮定をもって公正価値概念の拡張とみるのである⁶⁷。三つの財務的測定概念については、現有資産の取替原価（RC）、正味実現可能価値（NRV）および使用価値（UV）がある。図表 1-2 は、(a)各測定概念に基づく資産評価額の大小関

⁶⁴ FASB, *op.cit.*, par.10.

⁶⁵ Tony van Zijl and G. Whittington, Deprival Value and Fair Value: A Reinterpretation and a Reconciliation, *Accounting and Business Research*, Vol.36 No.2, pp.121-130.

⁶⁶ G. Whittington, *op.cit.*, p.193.

FASB 概念報告書第 1 号『営利企業の財務報告の基本目的』にみられる基本目的に関しては、投資者、債権者をはじめとした情報利用者の意思決定に資する情報提供、企業が創出するキャッシュ・フローに関する情報の開示に財務報告の目的がおかれている。すなわち、財務報告目的は意思決定有用性に重きがおかれているのである。剝奪価値概念の再解釈説においてもまた、意思決定有用性に重きをおくものである。

FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.1 Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, 1978, *Statements of Financial Accounting Concepts*, John Wiley & Sons, New York, 2000, p.2. 平松一夫、広瀬義州訳前掲訳書、7 頁。

剝奪価値概念の再解釈説については、下記の拙稿を参照されたい。

山口忠昭「会計上の価値概念に関する再検討—剝奪価値と公正価値—」『商経学叢』第55巻第2号（平成20年12月）。

山口忠昭「会計上の資産評価概念をめぐる諸問題—剝奪価値説と剝奪価値概念の再解釈説—」『企業会計』第61巻第3号（平成21年3月）。

⁶⁷ Tony van Zijl and G. Whittington, *op.cit.*, p.128.

係に関する6つのケース、(b)再解釈された剥奪価値説で適用される測定概念、(c)剥奪価値で適用される測定概念、これらを示している。

図表 1-2

ケース	(a) 各測定概念に基づく 資産評価額の大小関係	(b) 再解釈された剥奪価値	(c) 剥奪価値
(1)	NRV>UV>RC	NRV	RC
(2)	NRV>RC>UV	NRV	RC
(3)	UV>RC>NRV	RC	RC
(4)	UV>NRV>RC	NRV	RC
(5)	RC>UV>NRV	UV	UV
(6)	RC>NRV>UV	NRV	NRV

剥奪価値概念の再解釈説では、図表 1-2 の(1)、(2)、(4)の3つのケースにみられる $NRV > RC$ の状況において、現有資産に関連するものは正味実現可能価値であるとする主張が行われる。また、(6) $RC > NRV > UV$ のケースについても、正味実現可能価値が適用される。言い換えれば、現有資産の最も高度かつ最善の利用をあらわす測定が、正味実現可能価値であるとされる⁶⁸⁾。それゆえに、(1)、(2)、(4)および(6)のケースに正味実現可能価値が適用されることから、この4つのケースは、公正価値に関する出口価値の適用の考え方に一致するとみられるのである。ここに、彼らの立場からみると、剥奪価値概念の再解釈説と公正価値は調和の方向にあるという見解が成り立つことになる。

剥奪価値説と剥奪価値概念の再解釈説の考え方をベースとした上で、非実体固有性を前提とした公正価値測定に関して、次のことがいえる。すなわち、公正価値とその測定については、会計上の記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）のうち、報告あるいは開示という視点を重視することによって、資産のカレント・バリューによる評価を第一義的なものとされ、その結果、資本回収計算の考え方の稀薄化が生じているとみることができる。あるいはまた、財務報告の目的が正味キャッシュ・フローを産み出す実体の能力評価に資する情報提供におかれ、その目的にかかわる意思決定有用性が重要視されるために、資本回収計算を所与とした上での報告あるいは開示という視点が重視されていると指摘できよう。もちろん、この指摘は、剥奪価値説と剥奪価値概念の再解釈説の思考から公正価値測定をみたものであり、相対的な意味をもつものである。

SFAS 第157号の公表前には、公正価値とその測定に関する諸問題をめぐって、多様な見

⁶⁸⁾ Ibid., p.129.

解をみることができる。ここでは、アレクサンダーの所説をみてみよう。なぜなら、SFAS第157号では、インカム・アプローチという評価技法が、公正価値測定の際の第三のレベルで適用されるからである。アレクサンダーの所説にあっては、バースとランズマンによる見解⁶⁹⁾、すなわち公正価値が資産に関連した企業価値総計をあらわす唯一の測定であるとともに、公正価値会計は使用価値に焦点をおくべきであるとする見解が注視されている。アレクサンダーは、公正価値と使用価値との関連性を所与としたとき、公正価値は現在の経済価値（current economic values）に基づく思考を目標とすべきであるとする⁷⁰⁾。この見解を収益・費用アプローチに基づく伝統的な会計思考からみると、公正価値とその測定に関しては、会計上の記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）のうち、報告あるいは開示という視点が重くみられることにより、資産のカレント・バリューによる評価が先行し、資本回収計算の考え方が後退しているとみることができる。すなわち、公正価値が使用価値（現在の経済価値）に焦点をおき、企業価値評価に結びつく見解についてみると、事前的計算が前提とされることから、企業の財産の管理・運用にかかわる資本回収計算が後退することになるのである。

因みに、資本回収計算の関連において、実現可能性原則をみてみよう。実現可能性原則に関しては、FASB 概念報告書第5号において、「a.実現または実現可能。収益および利得は、一般的に、実現したときまたは実現可能となってはじめて認識される。収益および利得は、製品（財貨もしくはサービス）、商品またはその他の資産が現金または現金請求権と交換される時点に実現される。収益および利得は、取得もしくは所有している資産が容易に既知の現金額または現金請求額に転換される時点で実現可能となる。容易に転換可能な資産は、価格に著しい影響を及ぼすことなく、当該企業が所有している資産を即時に吸収できる活発な市場において入手可能な(i)互換可能（代替可能）単位および(ii)公道相場価格を有する⁷¹⁾」とされ、実現原則と実現可能性原則の内容が記述されている。余剰資金の運用を目的とする金融資産（売買目的有価証券等）は、市場参加者にとって市場価格に等しい価値を有する資産である。このような金融資産の場合には、市場価格が観察可能で

⁶⁹⁾ M. Barth. and W. Landsman, Fundamental Issues Related to Using Fair Value Accounting for Financial Reporting, *Accounting Horizons*, Vol.9 No.4, 1995, pp.97-107.

⁷⁰⁾ D. Alexander, *op.cit.*, p.88.

アレクサンダーの所説においては、公正価値を現在の経済価値で測定することが望ましいとしながらも、活発な市場におけるカレント・バリューをもって現在の経済価値の代理とする見方がとられている。

⁷¹⁾ FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.5 Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, 1984, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993, par.83. 平松一夫, 広瀬義州訳前掲訳書, 249-250頁。

ここでは、上記の文献が、FASB 概念報告書第5号として記されている。

あり、完備市場に近似した市場の想定がおこなわれているとみることができる。したがって、時価の変動を利用し、短期の利殖目的で保有する有価証券については、たとえ売却のための引き渡しという取引事実が存在しなくとも、値上がり分が運用収益として計上される。その理由として、企業が本来の事業活動に支障をきたすことなく、市場において、いつでも有価証券の売却によって値上がり益を実現させることが可能であるとされる。

収益・費用アプローチに基づく伝統的な会計思考から実現可能性原則を捉えたと、会計上の記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）のうち、報告あるいは開示という視点が重くみられことにより、資産のカレント・バリューによる評価が先行しているとみることができる。実現可能性原則の考え方は、資本回収計算を所与とした上での報告あるいは開示という視点が重視されていると指摘されよう。この指摘についても、収益・費用アプローチに基づく伝統的な会計思考からみたものであり、相対的な意味をもつものである。

③ 公正価値測定の問題点

SFAS 第157号の公正価値測定の問題点については、公正価値測定の階層のうち、第三のレベルに焦点があてられることになる。すなわち、公正価値測定の第三のレベルには、多様な評価方法による推定が適用され、検証不能な評価方法が含まれることから、三つの評価技法にかかわる問題点が指摘されることとなる⁷²⁾。第三のレベルの公正価値測定に関して、ウィルソンの所説によると、公正価値は、非常に多くの場合、将来的事象についての経営者の仮定と評価モデルに基づいて、市場の存在を仮定した上での市場価格により決定されるとする⁷³⁾。第三のレベルの公正価値測定は、数学的モデルを基準とした計算であり、観察された事象に基礎をおくものではない。すなわち、公正価値は、現実の市場に基づく現在的事象を描写したものではなく、将来的事象についての経営者の予測に基づき測定されるものであるとする。彼の所説では、ストック・オプションの会計処理に関するデータを取りあげながら、公正価値を数学的モデルに基づいて決定する場合には、容認可能な範囲内で適用される変数によって、幅広い範囲の結果が生じることが指摘されている⁷⁴⁾。こ

⁷²⁾ 公正価値測定に関する批判的見解として、次の文献があげられる。

村瀬儀祐「会計概念としての公正価値」『会計』第174巻第4号（平成20年10月）、14-25頁。

渡邊泉『損益計算の進化』森山書店、平成17年、8-10頁。

渡邊泉「歴史から見た二つの会計観(+)・(-)」『会計』第168巻第6号（平成17年12月）、第169巻第1号（平成18年1月）、1-12頁、110-125頁。

渡邊泉「現代会計の落とし穴—歴史からみる会計の本質」『会計史学会年報』第27号（平成21年3月）、1-12頁。

渡邊泉「会計目的のパラドクス」『会計』第175巻第5号（平成21年5月）、112-126頁。

⁷³⁾ A. Wilson, *op.cit.*, p.202.

⁷⁴⁾ *Ibid.*, pp.204-205.

の指摘では、作成者側の主観的判断の介入によって、いかようにも会計上の数値を弾力的に変化させることが可能であるとするものである。IASB 概念フレームワークにみられるように、財務諸表に記載される情報が信頼性をもつには、中立性と不偏性が不可欠なものとして要請されるものである⁷⁵。したがって、第三のレベルの公正価値測定は経営者等による将来についての予測、主観的判断を伴うので、信頼性の観点から批判されることとなる。

IV む す び

収益・費用アプローチに基づく会計は、一般的に歴史的原価会計をさす。歴史的原価会計においては、維持すべき資本概念として、名目貨幣資本概念がとられている。損益計算の観点から物価変動会計の研究領域におけるカレント・コスト会計、カレント・コストー安定購買力会計をみると、予定された資本概念を基礎に利益決定計算が行われている。すなわち、資本回収計算に重きがおかれ、維持すべき資本概念を前提とした上での利益決定計算が行われたと解することができる。会計を捉えるためのキーワードを記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）に求めると、収益・費用アプローチに基づく会計は計算（測定）という視点を重くみるところに特徴があるといえる。

わが国の企業会計原則にみられる会計のフレームワークでは、歴史的原価会計（取得原価会計）が基礎とされ、収益・費用アプローチに基づく会計として位置づけられる。伝統的な財務会計のフレームワークにおける会計情報の質的特性についてみると、その質的特性は真実性と信頼性に求められている。

資産・負債アプローチは、会計上の重要な基本概念として資産と負債に重きをおく。すなわち、資産・負債アプローチの考え方は、損益計算の観点から、貸借対照表を当期の費用・収益とならなかった未解決項目の収容の場としてみるのではなく、貸借対照表上の資産・負債を第一義的なものとして定義し、そこから会計基準、会計上のフレームワークを思考しようとするものである。金融商品に関わる会計基準、リース取引に関する会計基準等は、資産・負債アプローチの考え方をベースとするものといえる。そして、資産・負債の認識と測定を第一義的なものとする会計のもとに、資産と負債の測定のための公正価値概念が登場し、公正価値とその測定が議論の対象とされたのである。

⁷⁵ IASB, *op.cit.*, par.36. 企業会計基準委員会, 財務会計基準機構監訳, 前掲訳書, 77頁。

IASB 概念フレームワークにおいては、意思決定有用性と受託責任が、財務報告の目的として示されている。他方、『IASB 討議資料』では、意思決定有用性と受託責任のうち、意思決定有用性に財務報告の目的の重心がおかれている。従来、目的適合性と信頼性をベースとする会計情報が、財務諸表利用者の意思決定に資する有用な情報を提供するものとされてきた。これに対して、『IASB 討議資料』では、信頼性に代えて、表現の忠実性という質的特性を重視する見方が主張されている。この見方は公正価値測定の問題と関連するものである。

公正価値とその測定に関しては、二つの客観的公正価値概念、すなわち、エントリー・バリューとしての公正価値とエクジッド・バリューとしての公正価値があげられる。計算構造・アプローチの観点から、前者の公正価値概念は収益・費用アプローチに、後者の公正価値概念は資産・負債アプローチに適合する。エクジッド・バリューとしての公正価値の適用は金融財に限定され、物的生産財については、取得原価による測定が財の本質的属性を反映するとみる見解がある。この見解は、原価・時価のハイブリッド会計の特徴、公正価値とその測定に関する問題を検討する上で、一つの方向性を見いだすことができる。

公正価値とその測定に関する諸問題をめぐって、多様な所説が主張された。これらの所説のうち、公正価値測定を非金融資産に限定した上で、剝奪価値説との調和を試みようとする見解がある。また、公正価値が資産に関連した企業価値総計をあらわす唯一の測定であるとともに、公正価値会計は使用価値に焦点をおくべきであるとする見解があげられる。これらの見解をベースとして、公正価値とその測定を捉えると、会計上の記録（認識）、計算（測定）、報告（伝達）のうち、報告あるいは開示という視点を重視することによって、資産のカレント・バリューによる評価が第一義的なものとされ、その結果、資本回収計算の考え方の稀薄化が生じているとみることができる。あるいはまた、財務報告の目的が正味キャッシュ・フローを産み出す実体の能力評価に資する情報提供におかれ、その目的にかかわる意思決定有用性が重要視されるために、資本回収計算を所与とした上での報告あるいは開示という視点が重視されているといえよう。実現可能性原則の考え方または、資本回収計算を所与とした上での報告あるいは開示という視点が重視されていると指摘できよう。もちろん、このような指摘は、主に収益・費用アプローチに基づく伝統的な会計思考からみたものであり、相対的な意味をもつ。

SFAS 第157号の公正価値測定の問題点については、公正価値測定の階層のうち、第三のレベルに焦点があてられている。なぜなら、公正価値測定の第三のレベルには、多様な評価方法による推定が適用され、検証不能な評価方法が含まれているとみられるからである。

したがって、第三のレベルの公正価値測定は、信頼性の観点から批判されることになる。

会計の基本的職能として、利害調整と情報提供をあげることができる。現代の企業会計の動向をみると、情報提供機能に重きがおかれ、財務報告目的として意思決定有用性が重視されている。もちろん、措定された目的が異なれば、その目的を達成する手段に相違が生ずるものとなる。財務報告の目的が正味キャッシュ・フローを産み出す実体の能力評価に資する情報提供におかれ、意思決定有用性を軸とする会計フレームワークについても、この会計フレームワークを相対化してみる見方は重要である。

参 考 文 献

- Alexander, D. [2007]: Recent History of Fair Value, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge.
- Barth, M and W. Landsman. (1995): Fundamental Issues Related to Using Fair Value Accounting for Financial Reporting, *Accounting Horizons*, Vol.9 No.4.
- FASB [1976]: *FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB, Stamford. 津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、平成9年。
- FASB [1978]: Statement of Financial Accounting Concepts No.1 Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, 1978, *Statements of Financial Accounting Concepts*, John Wiley & Sons, New York, 2000. 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』（増補版）中央経済社、平成14年。
- FASB [1980]: Statement of Financial Accounting Concepts No.2 Qualitative Characteristics of Accounting Information, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993. 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』（増補版）中央経済社、平成14年。
- FASB [1984]: Statement of Financial Accounting Concepts No.5 Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, 1984, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993. 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』（増補版）中央経済社、平成14年。
- FASB [1985]: Statement of Financial Accounting Concepts No.6 Elements of Financial Statement, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993. 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』（増補版）中央経済社、平成14年。
- FASB [1997]: *Reporting Comprehensive Income*, Statement of Financial Accounting Standards No.130.
- FASB [2003]: *Original Pronouncements, Accounting Standards as of June 1, 2003*, John Wiley & Sons.
- FASB [2006]: *Fair Value Measurements*, Statement of Financial Accounting Standards No.157.
- IASB [2001]: Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements, *International Financial Reporting Standards (IFRS®) 2009*, IASB, 2009. 企業会計基準委員会、財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準 (IFRS®) 2009』中央経済社、平成21年。
- IASB [2006]: Discussion Paper *Preliminary Views on an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting: The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-useful Financial Reporting Information*, IASB.
- IASB [2007]: *Presentaion of Financial Statements*, IAS 1, *International Financial Reporting Standards (IFRS®) 2009*, IASB, 2009. 企業会計基準委員会、財務会計基準機構監訳『国際財務報告基準 (IFRS®) 2009』中央経済社、平成21年。

- IASB [2000]: *Property, Plant and Equipment* (Revised 1993, 1998 and 2000), IAS 16, 2000.
- IASB [2007]: *International Financial Reporting Standards (IFRSs®) 2007*, IASB. 企業会計基準委員会, 財団法人財務会計基準機構監修『国際財務報告基準 (IFRSs®) 2007』レクシスネクシス・ジャパン, 平成20年。
- IASB [2011]: IFRS 13, *Fair Value Measurement*, IASB.
- IASC [1982]: *Accounting for Property, Plant and Equipment*, IAS 16.
- ICAEW [1989]: *International Accounting Standards*, London.
- Littleton, A. C. [1953]: *Structure of Accounting Theory*, American Accounting Association, Ninth Printing, 1973. 大塚俊郎訳『会計理論の構造』東洋経済新報社, 昭和49年。
- Littleton, A. C. and V. K. Zimmerman. [1962]: *Accounting Theory: Continuity and Change*, Prentice-Hall. 上田雅通訳『会計理論—連続と変化』税務経理協会, 昭和51年。
- Paton, W. A. [1946]: Cost and Value in Accounting, *The Journal of Accountancy*, Vol.81 No.3, March 1946.
- Paton, W. A. [1950]: Measuring Profits under Inflation Conditions: A Serious Problem for Accountants, *The Journal of Accountancy*, Vol.89 No.1, January 1950.
- Whittington, G. [2007]: Alternative to Fair Value, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge.
- Wilson, A. [2007]: The Relevance and Reliability of Fair Value Measurement, in P. Walton (ed.), *The Routledge Companion to Fair Value and Financial Reporting*, Routledge.
- Van Zijl, T. and G. Whittington. [2006]: Deprival Value and Fair Value: A Reinterpretation and a Reconciliation, *Accounting and Business Research*, Vol.36 No.2.
- 青柳文司 [1986]: 『アメリカ会計学』中央経済社, 昭和61年。
- 新井清光 [1973]: 「取得原価主義会計の再検討」『會計』第103巻第1号 (昭和48年1月)。
- 新井清光 [1998]: 『新版 財務会計論 (第4版)』中央経済社, 平成10年。
- 興津裕康 [1995]: 「会計研究の方向としての会計フレームワーク」『會計』第148巻第1号 (平成7年7月)。
- 興津裕康 [1996]: 「検討課題としての財務会計のフレームワーク」『企業会計』第48巻第10号 (平成8年10月)。
- 興津裕康 [1996]: 『財務会計の理論』税務経理協会, 平成8年。
- 興津裕康 [1997]: 『現代制度会計』森山書店, 平成9年。
- 興津裕康 [2006]: 「二十世紀における会計学研究の回顧とその検討」『會計』第170巻第4号 (平成18年10月)。
- 興津裕康 [2006]: 「現代会計の論点—原価と時価の混在する会計を考える」『企業会計』第58巻第11号 (平成18年11月)。
- 古賀智敏 [2000]: 『価値創造の会計学』税務経理協会。
- 古賀智敏 [2008]: 「経済的実質主義会計の認識基点」『商経学叢』第55巻第1号 (平成20年7月)。
- 古賀智敏 [2010]: 「公正価値の考え方」『企業会計』第62巻第11号 (平成22年11月)。
- 斎藤静樹編 [2005]: 『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 平成17年。
- 武田隆二 [2001]: 「会計学認識の基点」『企業会計』第53巻第1号 (平成13年1月)。
- 武田隆二 [2008]: 『会計学一般教程』(第7版) 中央経済社, 平成20年。
- 武田隆二 [2008]: 『最新財務諸表論』(第11版) 中央経済社, 平成20年。
- 津守常弘 [2002]: 『会計基準形成の論理』森山書店, 平成14年。
- 藤井秀樹 [2003]: 「Littleton の会計理論—原価主義会計論の2つの潮流と A. C. Littleton—」土方久編『近代会計と複式簿記』税務経理協会, 平成15年, 所収。
- 村瀬儀祐 [2008]: 「会計概念としての公正価値」『會計』第174巻第4号 (平成20年10月)。
- 山口忠昭 [2006]: 「会計上の原価概念に関する再検討」『京都学園大学論集』第16巻第1号 (平成18年7月)。
- 山口忠昭 [2007]: 「会計上の価値概念に関する考察—ペイトンの所説を中心として—」『商経学叢』第

- 53巻第3号（平成19年3月）。
- 山口忠昭〔2008〕：「会計上の価値概念に関する再検討―剥奪価値と公正価値―」『商経学叢』第55巻第2号（平成20年12月）。
- 山口忠昭〔2009〕：「会計上の資産評価概念をめぐる諸問題―剥奪価値説と剥奪価値概念の再解釈説―」『企業会計』第61巻第3号（平成21年3月）。
- 山口忠昭〔2010〕：「会計上の価値概念に関する考察―公正価値―」『商経学叢』第56巻第3号（平成22年3月）。
- 山口忠昭〔2011〕：「財務報告における公正価値とその測定」『商経学叢』第58巻第1号（平成23年7月）。
- 山口忠昭〔2013〕：「会計上の時価評価をめぐる諸問題」『国際会計研究学会 年報』通巻31号（平成25年5月）。
- 山下勝治〔1971〕：『会計学一般理論』千倉書房，昭和46年。
- 渡邊泉〔2005〕：『損益計算の進化』森山書店，平成17年。
- 渡邊泉〔2005，2006〕：「歴史から見た二つの会計観(→・←)」『會計』第168巻第6号（平成17年12月），第169巻第1号（平成18年1月）。
- 渡邊泉〔2009〕：「現代会計の落とし穴―歴史からみる会計の本質」『会計史学会年報』第27号（平成21年3月）。
- 渡邊泉〔2009〕：「会計目的のパラドクス」『會計』第175第5号（平成21年5月）。